

## 平成25年度における「がん対策」に関する具体的な事業一覧

都道府県名 福島県

### (1) 放射線療法及び化学療法の推進並びにこれらを専門的に行う医師等の育成

事業名	事業内容	国庫補助の有無	24年度予算額	25年度予算額	実施主体
がん専門看護研修事業	・がん専門看護研修検討会において効果的な研修内容を企画し、がん看護の質の向上に向けた研修を実施する。	有(医療提供体制推進事業)(医政局) 定額	3,661 千円	3,661 千円	県(一部委託:福島県立医大)

### (2) 治療の初期段階からの緩和ケアの実施

事業名	事業内容	国庫補助の有無	24年度予算額	25年度予算額	実施主体
			千円	千円	

### (3) がん登録の推進

事業名	事業内容	国庫補助の有無	24年度予算額	25年度予算額	実施主体
地域がん診療連携拠点病院整備事業	・院内がん登録事業等の実施によりがん診療連携拠点病院の機能強化を図る。	有(がん診療連携拠点病院機能強化事業)(健康局) 1/2 ※一部県単独事業	110,070 千円	110,070 千円	がん診療連携拠点病院

地域がん登録整備推進事業	・地域がん登録を実施する。	無 ※一部国交付金により造成した基金活用	911 千円	37,051 千円	県
--------------	---------------	-------------------------	--------	-----------	---

(4) がん予防・早期発見の推進

事業名	事業内容	国庫補助の有無	24年度予算額	25年度予算額	実施主体
生活習慣病検診等管理指導事業	・生活習慣病検診等管理指導協議会開催及び市町村等への研修会等開催 ・マンモグラフィ読影医師・撮影技師講習会の開催 ・その他がん検診従事者に対する講習会の開催	有 (がん検診従事者研修事業・都道府県がん対策推進事業) (健康局) 1 / 2	964 千円	1,175 千円	県
健診等受診啓発事業	・テレビ、ラジオで健診受診に関する呼びかけを行う	国交付金により造成した基金活用	7,051 千円	0 千円	県
健診受診率向上対策事業	・市町村が受診券発行や普及啓発に資する事業を実施する場合に経費を補助する	国交付金により造成した基金活用	146,000 千円	0 千円	市町村
県外避難者健診体制整備事業	・市町村が県外避難者の特定健診・がん検診受診の機会を確保するため、全国展開している健診機関との契約事務を進める場合に経費を補助する	国交付金により造成した基金活用	111,000 千円	35,700 千円	市町村

受診率向上で安心推進事業 受診啓発強化支援事業	・個別受診勧奨に関する技術的支援の実施や市町村に対し個別受診勧奨に係る経費を補助する	国交付金により造成した基金活用	0千円	82,598千円	県、市町村
受診機会拡大支援事業	・市町村に対し受診機会拡大のために要する経費等を補助する				
がん検診等普及ボランティア育成事業	・がん検診の受診啓発を行うがん検診推進員を設置する。		0千円	5,899千円	県
県民健康応援プロジェクト事業	・県民に対する健康情報（がん検診情報等）を住民と接する機会を持つ企業や事業所等の民間と連携し、情報発信体制を構築	無	637千円	0千円	県

(5) がん医療に関する相談支援及び情報提供

事業名	事業内容	国庫補助の有無	24年度予算額	25年度予算額	実施主体
地域がん診療連携拠点病院整備事業	・院内がん登録事業等の実施によりがん診療連携拠点病院の機能強化を図る。	有（がん診療連携拠点病院機能強化事業）（健康局） 1/2 ※一部県単独事業	千円  （再掲）	千円  （再掲）	

(6) がん医療水準均てん化の促進

事業名	事業内容	国庫補助の有無	24年度予算額	25年度予算額	実施主体
地域がん診療連携拠点病院整備事業	・院内がん登録事業等の実施によりがん診療連携拠点病院の機能強化を図る。	がん診療連携拠点病院機能強化事業（健康局） 1 / 2 ※一部県単独事業	千円  (再掲)	千円  (再掲)	

(7) がんに関する研究の推進

事業名	事業内容	国庫補助の有無	24年度予算額	25年度予算額	実施主体
			千円	千円	

(8) その他

事業名	事業内容	国庫補助の有無	24年度予算額	25年度予算額	実施主体
			千円	千円	
「がん対策」予算合計			380,294千円	276,154千円	

## 都道府県における取組の詳細について（自由回答）

予算額だけでは見えてこない各都道府県独自の特色ある取組の内容を、ご自由にご記載ください。

平成 20 年 3 月に策定した「福島県がん対策推進計画」に掲げる、がん検診受診率向上とがんの早期発見・早期治療の推進に向け、県内の金融機関及び保険会社と連携し、がん検診の受診促進に関する活動を行うため、次のとおり包括連携協定を締結した。

### 1 協定式

(1) 締結日 平成 22 年 3 月 19 日

### (2) 締結企業

金融機関：東邦銀行、大東銀行、福島銀行

保険会社：東京海上日動火災保険、アフラック、損害保険ジャパン

### 2 事業内容

上記金融機関の各支店及び代理店等においてがん検診受診啓発ポスターの掲示及びリーフレットの配付など普及啓発活動を平成 22 年 4 月 1 日より開始した。

**平成25年度「がん対策」に関する具体的な事業一覧(調整後数値)**  
**がん政策情報センター事務局作成**  
**〔福島県〕**

**がん対策に関する具体的な事業一覧の資料が都道府県によって作成の仕方が異なるため、一部の調整を行った参考資料を作成いたしました。**

- 47都道府県のがん対策予算のデータは、合計額の横比較やランキング化のためではなく、好事例や現況の把握のために掲載しております。
- 都道府県によって「がん対策」とする範囲などが異なりますので、ご注意のうえご覧ください。
- 下記に、事務局において、一定の範囲の調整済数値を作成いたしましたので、こちらをご参考になさってください。ただし、これも下記にある調整1～4の範囲に限定したものに過ぎず、完全な調整ではありませんので、ご留意なさってください。
- 調整項目が、他の項目と合わせた額として計上されている場合は、調整項目以外の相当額も一緒に引かれることになります。
- 用途によって、都道府県庁作成の元資料と、この参考資料の両方をご活用なさってください。
- 調整の引き算をした際に、四捨五入の関係などで、合計額がわずかにずれる場合がありますので、ご了承ください。

対策名	事業名	事業内容	国庫補助の有無	24年度予算額(千円)	25年度予算額(千円)	実施主体
<b>●都道府県庁記入の元資料の合計額</b>				380,294	276,154	
◎調整1:がん対策以外の事業を除外(糖尿病対策など)						
		調整対象なし				
<b>●調整1後の合計額</b>				380,294	276,154	
◎調整2:大型のハード予算を除外(建設費、高額機器整備費など)						
		調整対象なし				
<b>●調整1、2後の合計額</b>				380,294	276,154	
◎調整3:肝炎対策の検査費・治療費助成、子宮頸がんワクチン接種費、がん検診費などを除外(別記された普及啓発費などは対象外)						
(4)がん予防・早期発見の推進	健診受率向上対策事業	・市町村が受診券発行や普及啓に資する事業を実施場合に経費補助する	国交付金により造成した基金活用	146,000	0	市町村
(4)がん予防・早期発見の推進	県外避難者健診体制整備事業	・市町村が県外避難者の特定健診・がん検診受診の機会を確保するため、全国展開している健診機関との契約事務を進める場合に経費を補助する	国交付金により造成した基金活用	111,000	35,700	市町村
<b>●調整1、2、3後の合計額</b>				123,294	240,454	
◎調整4:その他、他の都道府県にない例外的で金額が大きな項目を除外						
		調整対象なし				
<b>●調整1、2、3、4後の合計額</b>				123,294	240,454	

参考:福島県人口 198.1万人(2011年, 出典:人口動態統計)